

通告6番目、14番、市來利恵議員、発言席から一問一答方式で質問願います。

市來議員。

- 市來議員 14番、市來利恵です。議長の許可を得ましたので、一問一答方式にて、通告に従い一般質問を行います。

まず1つ目は、那賀病院産科休止についてであります。

那賀病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療において重要な役割を果たしています。その中でも産婦人科診療は、子供を安心して出産できる診療科でもあり、岩出市内でお産ができる病院、医院というのがない状況の中、公立那賀病院は、市民にとっても大変重要なところ です。

現在まで出産できる件数を調整しながらではありますが、お産ができていました。ところが、この9月末をもって産婦人科が休止となることとなり、市民の方から、那賀病院でお産ができなくなることに残念だといった声や、また子供を2人目、3人目と産みたいと、こちらのほうで産みたいと願っていた方々にとって、なくなるのはショックだという、そういったお声を聞いております。

産科医療が休止に至る原因、要因は何かというのを1つ目にお聞きをいたします。

2つ目は、休止に伴う市民への影響をどのように考えているのか。

3つ目は、住民の命を守る立場から、医師確保の取組について、市当局にお聞きをしたいと思 います。

- 田畑議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

- 松尾生活福祉部長 1点目の産科医療が休止に至る要因、原因は何かにつきましては、公立那賀病院に問合せたところ、公立那賀病院の産婦人科は、那賀病院だよりや病院のウェブサイトに記載のとおり、本年9月末をもって分娩を休止することです。

なお、分娩に至るまでの妊婦検診については継続されます。分娩については24時間365日のマンパワーが必要となるため、それに対応できる和歌山県立医科大学産婦人科教室の医師不足が起因していると伺っております。

これまで那賀病院では、医師の減少を補うため、派遣元である和歌山県立医科大学に要請するほか、独自に産婦人科医師求人情報を掲載し、公募するなど、人材確保に努めていたものの状況は厳しく、和医大、県医務課等との協議も経た上で、最終的に公立那賀病院での分娩は一旦休止するとの結論に至ったと聞いております。

2点目の休止に伴う市民への影響はにつきましては、現在、岩出市内に分娩可能

な病院がない中、公立那賀病院の分娩休止の影響は少なくはありませんが、近隣の和歌山市や紀の川市の産婦人科をご利用いただきたいと思います。

3点目の住民の命を守る立場から、医師確保の取組はにつきましては、公立那賀病院に問合せたところ、一旦分娩を休止しますが、和歌山県立医科大学への働きかけなど、医師確保の取組を継続すると聞いております。

なお、市としましても、市長会を通じ、国や県に要望書を提出しております。

○田畑議長 再質問を許します。

市来議員。

○市来議員 先ほどもご答弁がありました。産婦人科医の減少の理由としては、やはり多忙、24時間365日拘束される医療だということ、その割に評価が低いこと、また、訴訟リスクが高い、こうした問題等々が上げられています。産科医の絶対的不足、そのための過密労働による医師の撤退という悪循環が加速していると思うんです。産科医療の危機的状態を打開するためには、そもそもの産科医の絶対数を増やすことと、産科医を辞めない待遇面での改善が必要だと思います。こうした点での市の考えについてお聞かせ願いたいと思います。

2つ目は、少子化対策をする上で、安心してお産できる環境を支える産科医の存在は不可欠です。県では、和歌山県医師確保計画、令和2年から令和5年までの4年間の計画を立てています。その中でも周産期医療に携わる医師の地域偏在を解消し、安心して出産できる体制を堅持するため、県外からの確保を継続するとともに、県内において、産科の専門研修を行う専攻医を確保することで、産科医師総数を増加させる。派遣機能の強化や勤務環境の改善、地域における若手医師の育成体制の充実を図る、県内への医師の定着を促進し、地域の公立・公的病院で勤務する産科医師を確保、女性医師の割合が高いことから、女性医師が離職せずに継続して勤務することができるよう子育て支援対策などの充実を図るとあります。

市においても、那賀病院にお任せするなく、県に対してもしっかりと医師確保に向けて粘り強く働きかけていただきたいと思います。これについてご答弁を願いたいと思います。

最後にですが、産科医不足になって、産科がなくなるということは、ただ単に、問題があるんですが、それに伴って、もう一つの問題があるということを知っていただきたいんです。産科が一回休止となれば、産科で働く助産師さんがいます。助産師さんは、キャリアアップを図るためには、お産ができる病院へと移る可能性がある。そうすると、助産師が那賀病院からいなくなるという、そういう結果にな

ります。

そうなると、医師が次確保されたとしても、すぐに、じゃあ産科、お産ができる、周産期医療ができる体制が取れるのかということ、また助産師さんを探さなければならぬという問題が同時に起きてくると。だから、産科医不足だけの問題ではなく、産科が休止するということは、そういった助産師さんも定着して働けない状況になるということをぜひ知っておいていただきたい。このことについて、ぜひ私は知っていただきたい。こういう問題があるということを提起しておきたいと思いません。

以上です。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 再質問に対してなんですけども、先ほども述べましたとおり、医師確保計画については、県の医務課のほうで作成しておりますので、引き続き市長会を通じて県に要望をしてみたいと思います。

以上です。

○市来議員 一番最初に言った慢性的な医師不足、市もその考えですか。

○松尾生活福祉部長 すみません。ちょっと答弁漏れがありまして、過密な勤務体系によって産科医が撤退するという背景には、待遇面の改善が必要ではないかということなんですけども、そのことに対して、公立那賀病院のほうにも要請もするとともに、引き続き同じように県に対しても要望をしてみたいと思います。

以上です。

○田畑議長 再々質問を許します。

(なし)

○田畑議長 これで、市来利恵議員の1番目の質問を終わります。

引き続きまして、2番目の質問をお願いします。

市来議員。

○市来議員 インフルエンザ予防接種助成の拡充を求めて。

これからの季節、新型コロナウイルスの感染が収束しない以上、インフルエンザとの同時流行は避けられません。政府はインフルエンザワクチンを原則として65歳以上から優先的に接種する方針を決めました。10月前半から始め、10月後半以降は医療従事者や基礎疾患がある人と妊婦、小学校低学年までの子供を優先することになっています。

新型コロナとインフルエンザは、発熱やせき、倦怠感などの症状が似ており、見分けがつきにくく、高齢者や持病のある人がかかると重篤になりやすいのも同じです。

一方で、コロナは治療法が確立されておらず、対応も異なります。ワクチンの優先接種により、インフルエンザの患者数と重症化リスクを抑えることができれば、医療機関の負担が軽減されます。

日本感染症学会は、同時流行に備えた提言で、可能な限り両方の検査を同時に検体を採取して行うことを推奨しています。厚労省は、どちらの検査も受けられる検査協力医療機関の整備を都道府県に求めることにしています。新型コロナの検査は、帰国者・接触者外来や地域の検査センターが担っていますが、インフルエンザの症状がある人が殺到すれば、対応し切れなくなるおそれがあるためです。

検査場所が増える利点はあるものの、医療機関は通常の診療と両立させる必要があるため、現場の負担が増えるのは避けられません。また、症状が出てもどこで診てもらえるのか、どこで検査が受けられるのかと、インフルエンザなのか、それとも新型コロナなのかと心配は重なり、不安を取り除くことはできないでしょう。ではどうすれば最悪の状況が避けられるか、事前に対策は打てるのか、考えなくてはなりません。

そこで、新型コロナの流行とインフルエンザの流行が重なった場合の課題は何かをお聞きをいたします。

2点目は、65歳以上の方の助成についてです。岩出市では、65歳以上の方に自己負担1,500円でインフルエンザワクチンを接種できるよう助成を実施しています。過去の対象者数と接種者数についてお聞きをいたします。

3つ目は、子供の接種費用の助成についての見解です。毎年のように、学校などではインフルエンザで学級閉鎖があるぐらい、感染が広がります。子供のインフルエンザワクチンの助成はありませんが、このコロナ禍の下、助成の考えはないのか、これについてお聞きをしたいと思います。

○田畑議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 ご質問のありましたインフルエンザ予防接種助成の拡充を求めている1点目、新型コロナの流行とインフルエンザの流行が重なった場合の課題は何かにつきましては、新型コロナウイルスとインフルエンザは共に発熱やせきなどの上気道症状を呈し、臨床症状では区別ができず、発熱患者がインフルエンザだとし

ても、新型コロナウイルス感染の可能性がある前提で診察を行うことが必要となるため、例年以上に感染予防などの労力が増えると考えられます。そのため医療機関では、医療体制の混乱、逼迫等が懸念されますので、市民一人一人の予防対策とその周知が重要と考えております。

2点目の65歳以上の方の助成、過去の接種対象者数、接種数、接種率はにつきましては、1人当たり自己負担額を1,500円とし、例年どおりとなっております。対象者には、9月、今月末に個人案内を予定しております。また、接種者、接種率等につきましては、平成29年度、対象者1万2,012人に対し、接種者6,373人、接種率53.1%、平成30年度、対象者1万2,241人に対し、接種者6,630人、接種率54.2%、令和元年度、対象者1万2,548人に対し、接種者7,093人、接種率56.5%となっております。

なお、65歳以上の方について、助成内容の見直しは考えておりません。

続いて、2番目の3点目、子供の接種費用の助成についての見解はについてお答えいたします。新型コロナウイルスとインフルエンザの流行が重なると臨床症状だけで両疾患を鑑別診断するのは非常に難しく、新型コロナウイルスを見逃してしまい、感染拡大につながるおそれがあると考えます。そのような中、治療については、まずはインフルエンザの早期診断、治療がなされるため、インフルエンザワクチンの接種を強く推奨されています。ただ、接種の優先順位としては、定期接種の対象である高齢者、次に医療関係者、基礎疾患などのあるハイリスク者とされています。まずはインフルエンザにおいても、新型コロナウイルスにおいても、重症化しやすい高齢者の方や基礎疾患をお持ちの方を優先すべきだと考えます。

また、子供へのインフルエンザ予防接種ワクチンの有効性、まれに起こる接種による副反応などの健康被害等から、予防接種法におきましては、任意接種として推奨することが適切であるとされています。市としましては、子供の予防接種に関しましては、安全性や有効性をまず第一に考え、予防接種法及び予防接種法施行令に基づき実施していますので、助成の考えはございません。

○田畑議長 再質問を許します。

市来議員。

○市来議員 新型コロナの流行とインフルエンザの流行が重なった場合の課題については、私が先ほど申したとおりと市が見解を示したのは、ほぼ一致するかと思います。どうやって市民の健康を守るのか、また高齢者、また子供たちを守るのかという点で、市がおっしゃるのは、ここでも一人一人の市民の意識や対策を打つことが

一番大事だとおっしゃることは分かるんですが、やはり高齢者になる確率が高いと、やはり死亡につながってくるということで考えれば、全国的にも65歳以上の方たちに自己負担なしで受けられるような対策というのが、今どんどんどんどんどの自治体でも出てきています。

私は、岩出市に、毎年やっているのは1,500円で受けられるようになっていますが、コロナ禍においては無料で受けられるようにすることこそ求められるのではないかと考えるわけです。財源は予備費です。予備費を活用して、秋、冬に向けた対策を打つ、これ十分に可能ではないでしょうか。これについて、再度お聞きをしたいと思います。

先ほどもおっしゃられたみたいに約1万2,000人ですか、対象がいて、約53%、54%の方が自己負担があっても受けられているんだけど、ぜひコロナ禍においては無償で受けられるような、そういう対策をするべきだと考えますので、その考えをお聞かせください。

子供のワクチンにつきましては、もちろん推奨されていないと。任意だということは承知しております。承知しているんですが、子供医療費については、今までは助成がない分、子供医療費については自己負担を1,500円でもいいから任意でも受けられるような形をつくる。子供の数が、一人っ子、2人、3人と増えれば増えるほど、インフルエンザの注射を打つのにお金かかってくるんですよ。であるならば、自己負担は1,500円でもいいから助成を出しながら受けてもらう。そうやって市民の命を守っていくという対策が必要だと考えますので、それについてお答えを頂きたいと思います。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 まず、再質問の65歳以上の高齢者の方の自己負担1,500円を無料にしてはどうかというご質問なんですけども、まず、優先してワクチンを接種してもらうのが、医療従事者、基礎疾患のある方、あと高齢者というふうにはなっているんですが、無料にすることによって、ワクチンが枯渇してしまうおそれも考えられるということも聞いております。無料にすると、当然、申込者が増えることは予想されることなんですけども、それをすることによって、医療関係者とか基礎疾患のあるハイリスク者に対して、十分に接種できない状態になってしまうことも考えられますので、高齢者については現状のままの1,500円の負担でお願いしたいというふうにご考えております。

続きまして、子供さんに対しては、逆に1,500円の負担で接種できないかということなんですけども、それにつきましても同じ理由もありますし、先ほども述べましたとおり、まれに副反応によって健康被害が起こっているという事態もあるために、法律、予防接種法においては強制接種じゃなくて、任意接種として推奨しているという背景もありますので、子供さんにつきましても現状のままの自己負担で、1,500円ではなくて、自己負担での接種ということをお願いしたいというふうに考えております。

○田畑議長 再々質問を許します。

市来議員。

○市来議員 早い話、無料にしたり、子供のワクチンですよ、それを助成をしたりしたら、ワクチンの数が足りなくなるのではというワクチンの心配をしているんですよ。ところが、ワクチンの心配するのは政府です。この秋、冬に向けて、前々からインフルエンザとコロナがはやったとき、どうなるかという議論はずっとされてきているんです。その中で考えたら、インフルエンザのワクチンを増産、または確保するというのは、日本政府、厚労省がしっかりとやってないということは、そこが無策だからですよ。

そんなことを心配するのではなく、市民の安全・安心、健康を守るために、岩出市が率先して、65歳以上の人を無料にし、国を動かす、自治体から、そういう役割を果たしてください。

ワクチンの不足を考えるのは政府です。市は市民の健康と命を守るためにどうすれば政府が動くか、それを率先してやっていくのが自治体の役割ではないでしょうか。だからこそ、地の自治体でどんだん65歳以上の人を無料にするという政策ができてきているんですよ。それでワクチンが足らなくなるというんだったら、どれだけ政府が無策なのか。自治体が政府を動かすような、そういう取組をしていただきたいという思いで、この問題を取り上げています。

再度この問題について答弁を求めます。

○田畑議長 ただいまの再々質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 65歳以上の方については、現状で1,500円の自己負担をお願いしているわけなんですけども、通常4,000円以上する接種代を1,500円まで引き下げて、65歳以上の方には接種を通知していますので、現行どおりで今年もお願いしたいというふうに考えております。

また、今年の2月ぐらいから新型コロナウイルスが全国的に蔓延したんですけども、その時期を併せて、インフルエンザの流行については、今年はかなり抑えられたという実績も全国的にはありますので、65歳以上の方の負担についても従前どおりの1,500円をお願いしたいと思います。

○田畑議長　これで、市来利恵議員の2番目の質問を終わります。

引き続きまして、3番目の質問を願います。

市来議員。

○市来議員　3つ目は、少人数学級で子供たちに手厚くよいより教育を。

長期休校後の学校における子供たちの現状についてであります。学校再開後も、コロナ禍においては、感染防止のために狭い教室でどのように密を避けるか、また感染拡大を招いてはならないという精神的な負担など、児童生徒や教職員にとって大きなストレスになっています。

さらには、コロナ禍の下で、子供たちの生活環境が変化した家庭も多く、子供の心理的変化の気づきや子供たちに寄り添い、話をしっかりと受け止める余裕が現場では求められていると思います。

長期休校後、学校が再開され、短い夏休みも終わり、子供たちは、これまでに経験したことがない時間を送っています。学校における子供たちの現状等についてお聞きをしたいと思います。

2つ目は、新しい生活様式での身体的距離確保の状況についてです。

新たに9月3日に学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルが通知されております。学校現場では、いろいろな対策を打って、子供たちに学習を保障していると思いますが、新しい生活様式での身体的距離確保の状況についてお聞かせください。

3つ目は、緊急事態宣言による3月からの一斉休校後、移行段階で、3密を避けるための分散登校や時差登校が行われました。少人数では、授業は児童生徒や教職員にとってゆとりある経験で、子供からは分からないところをすぐ聞けた。手を挙げやすかった。授業に集中できた。先生といっぱい目が合っただけうれしかった。教員からも、一人一人に丁寧に向き合えた。やはり少人数がいいといったような声が全国各地で聞かれました。

少人数学級は、2011年に小学校1年生だけ1学級35人以下とする標準法改正が行われましたが、その後、10年近く止まったままです。しかし、全国的に少人数学級を求める声は大きく広がり、多くの都道府県レベル、市町村レベルで、独自に少人

数学校を導入してきています。

新型コロナウイルスと長期共存する時代、いわゆるウィズコロナの下で、学校の改革が多く求められておりますが、中でも少人数学級の実現は焦眉の課題ではないでしょうか。

コロナ禍により家庭の貧困も深刻な問題です。子供に様々な影響を与え、家庭内のストレスの高まりは児童虐待の増加などをもたらします。子供一人一人を大切に
する教育、こうした子供を受け止める手厚い教育が必要です。

かつてない学習の遅れと格差に対しては、子供一人一人に丁寧に教えることが欠かせません。学習が遅れた子供への個別の手だても必要です。子供の本音を受け止め、抱えた不安やストレスに共感しながら、心身のケアを進めていくには、手間と時間が必要です。

休校の中で特別な困難を抱えた子供には、より立ち入った心理的あるいは福祉的な面も含めた支援が求められます。子供たちの心身のケアをしっかりと行うことは、学びを進める上で前提となってきます。どこから見ても、教職員増と少人数学級の実現は待ったなしだと考えます。

日本共産党は、10万人の教員増とそれを活用して、子供に少人数学級をプレゼントしようと呼びかけました。10万人教員増に係る予算は数千億円、これは第2次補正予算に盛り込まれた予備費10兆円の数%にすぎません。この措置を来年度以降、恒常化しても、先進国で最低の日本の教育予算の水準、教育公財政支出の対GDP比は2.9%から3.0%強となるだけで、経済協力開発機構、OECD加盟国平均の4.0%にまだまだ及びません。

国会では、志位和夫委員長が政府に少人数学級の取組を提案し、安倍晋三首相、コロナ後を見据えて検討していきたいと応じました。世論も広がっています。全国連合小学校校長会長は、ウィズコロナ時代では、20人から30人が適当ではと述べています。

中央教育審議会の部会でも、複数の委員が少人数学級に言及しています。このコロナ禍で早急に少人数学級実現を求める声も高まり、全国知事会、全国市長会、全国町村会も少人数編制を可能にする教員の確保を文部科学大臣に要請するなど、全国的な運動になっています。

萩生田部科学大臣も令和時代のスタンダードとして、新しい時代の学びの環境の姿と、特に少人数によるきめ細やかな指導体制の計画的整備、関連する施設整備等の環境整備の在り方について議論をいただきたいと。8日に文部科学省で開かれた

小中高校の教育を考える会議の初会合でも、新型コロナウイルスの影響下で、子供たちが安心して学べるように、少人数学級の導入を進める方向性を示しています。

まず、少人数学級の必要性について認識を問いたいと思います。

○田畑議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育部長。

○湯川教育部長 市来議員の3番目のご質問にお答えいたします。

まず1点目についてですが、児童生徒は前向きに学校生活を送ろうとしており、毎朝の検温、マスク着用、小まめな手洗い、給食など、以前とは違う生活スタイルを取り入れようとしてございます。しかし、暑さの中での登下校とマスクを着用しての授業なので、少し疲れている児童生徒が見受けられるとともに、感染を心配して、1日、2日、登校を控える児童生徒もおります。

また、高温のため、外遊びや体育ができないこと、コロナ禍の中、音楽の授業も、レコーダーや歌などが思いっきりできないこともあると聞いております。昨年度、全ての小中学校の普通教室に空調設備を設置したことにより、熱中症に配慮しなければならぬ厳しい暑さの中ではありますが、喜んで登校している面も見受けられます。

2点目につきましては、9月3日更新の学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルによりますと、マスクをしていない状態では、1メートルを目安に学級内で最大限の間隔を取ることとなっており、ほとんどの学校生活場面でマスクを着用しておりますので、問題はないものと認識しております。

3点目につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、全国知事会、全国市長会、全国町村会が、文部科学大臣に早期導入を求める緊急提言書を提出しておりますように、本市といたしましても、新型コロナウイルス感染症の感染対策としては、密という面から考えますと、少人数のほうが望ましいと考えます。

本市の現状を申し上げますと、和歌山県教育委員会の指導方法工夫改善研究指定を受け、標準学級より1学級増えて35人学級となっている学級は、小学校4校で12学級、中学校2校で4学級あります。全小中学校で35人を超える学級は、上岩出小学校の5・6年生の4学級のみとなっており、1学級当たりの人数で、小学校の平均は29.24人、中学校の平均は32.61人となっております。さらに、算数、数学では、少人数加配の活用により、学級を半分に分けて授業を行っている学校が3校ございます。したがって、現段階において、さらなる少人数学級編制は考えてございません。

○田畑議長 再質問を許します。

市来議員。

○市来議員 少人数の考え方については、コロナ禍によっては少人数のほうが望ましいということは、教育委員会も考えているということは一致できると思います。しかし、現時点で、さらに少人数学級をすることについては、今の状況のままで十分いけてるという判断の下、する必要はないというふうに捉われていると思うんですが、今後、やはり少人数学級というのを本当に進められていく中で、実際にどんどん現実的に引き下げてきた場合に、岩出市として課題となる点というのは、どういったことが問題となってくるのか、この点についてだけお聞きをしたいと思います。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育部長。

○湯川教育部長 市来議員の再質問にお答えいたします。

先ほどお答えしましたように、岩出市の実情は国の基準を上回っておりまして、少人数学級となっておりまして、再質問の中で、これ以上の少人数学級を求める場合、課題になるのは何かと、こういうご質問でございますが、まず、教職員の数ですね、教職員を増やさなければならない。それから、教室の確保、現状の学校においても空き教室のない学校もございますので、少人数学級を推進していくには、教室の確保という抜本的な課題があるということでございます。

○田畑議長 再々質問を許します。

(なし)

○田畑議長 これで、市来利恵議員の3番目の質問を終わります。

引き続きまして、4番目の質問願います。

市来議員。

○市来議員 4つ目は、子供の医療費の無料化実現へでございます。これまでも何度も取り上げてまいりました。子供医療費の無料化は市民の願いです。実施の決断を求めて質問をしたいと思います。

第3次岩出市長期総合計画の策定に向けたまちづくりの中からのアンケート結果報告書から見ていきたいと思っております。質問の16では、自分の理想の子供数より実際の自分の持った子供数が少ない理由の第1位は、子育て、教育にお金がかかり過ぎると答えています。特に20代から60代では5割台と高い結果が出ております。

問いの17では、子供を持つ人の出産・子育てに際して、不安や苦勞としては54%の方が経済的不安が大きいと答えています。中でも公的な支援制度が十分でないと

答えていることを看過することはできません。

さらに、問い23では、子供を育てる環境づくりについて、トップに子育ての経済的負担の軽減42.1%を上げており、このアンケート結果を真正面から受け止める必要があると考えます。

私たち日本共産党岩出市議会も市民の方からアンケート調査を行いました。600通を超える返信を頂いています。集計途中ではありますが、その中、537件の集計結果から申し上げますと、子供医療費の無料化に対する質問には、今のままでよいと答えたのが15.6%、窓口で無料にしてほしいという願いが55.3%、分からないと答えたのは17.1%、無回答は11.3%という結果でした。

この回答も子育てをしている方々だけにアンケート調査をしたわけではございません。幅広い年齢層から返信を頂きました。その結果出た数字となっています。子供医療費の無料化にこれまで様々な理由をつけて実施してきませんでした。そう言っている場合ではないのではないのでしょうか。

本来は、国が責任を持ち、18歳までの子供の医療費窓口負担は無料として、安心して子供を産み育てる社会にし、少子化に歯止めをかけるべきである。また、子供だけでなく、誰もがお金の心配なしに安心して医療を受けられる制度であるべきだと私は考えています。こうした考えは、誰もがこれを否定できる人はいないはずではないのでしょうか。

取りあえず受診できるだけのお金がないという方の厳しい現実に、ちょっとでも心を動かしたことがありますでしょうか。格差社会が進み、地域間格差も生まれ、このまましておくつもりでしょうか。安心して医療が受けられる、そのメッセージを出すことが、総合計画のいう住んでよかったと言えるまちづくりなのではないのでしょうか。多くの住民は総合計画そのものが問う、子供を健やかに育てる環境づくりを進めるため、子育ての経済的負担の軽減を少しでも和らげるべきだと考えています。その市民目線で、この問題を考えるべきであると考えています。

少子化が進んでいるのは、日本全国どこでも同じです。ちょっとでもそれを食い止めたいと思う気持ちで職員も頑張っていると思いますが、その努力を無にするようなことがあってはなりません。市自身自らがアンケートで問い、市民から出された反応に応えないのは、岩出市政を少しでもよくしたいという市民を裏切ることにもつながります。

今こそ真正面から向き合い、市長の決断が求められていると思います。真摯な答弁を強く求めて、1回目の質問を終わります。

○田畑議長 ただいまの4番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 子供医療費無料化実現のご質問にお答えします。

子供医療費助成制度につきましては、本市の子育て支援策の1つとして、子育て世代の経済的支援と子供の健康保持・増進を図ることを目的に実施しております。

これまで議会においても何度もお答えしてきておりますが、子供を取り巻く方々に、ふだんから子供の事故や疾病に対する意識を高めていただきたいこと、将来にわたって事業を安定的に運営していくことなどを総合的に勘案し、小中学生の通院については、一部負担を支払っていただく現行の制度としており、無料化の考えはございません。ご理解のほど、よろしく申し上げます。

なお、子供医療費助成制度は、本来、国の責任において制度化すべきと認識しておりますので、毎年、全国市長会を通じて、国に対して要望を行っております。

○田畑議長 再質問を許します。

市来議員。

○市来議員 市長は、この問題について、私はしっかり答えていただきたい。政治の責任でこれをやっていただきたいという、その願いを込めて、私はこの質問をしております。とにかくやらない理由をいろいろこれまでも述べてまいりました。結局、無料にすればコンビニ受診が増えるモラルのせい、1割負担をお願いしているのは、子供を病気やけががないように気をつけて、自分の子供にどれだけ医療費がかかっているか知ってもらう、考えてもらうは、実はどんな理由をつけても、全部自己責任論をなすりつけているというふうに私は言いたいんですよ。

子供が病気になったのは親のせい、子供のせい、病院でお金がかかるのは病気になった子供のせいだから、親が見ていなかったから、そういう自己責任論を押しつけるやり方でいいのか、このことを私問いたいと思います。

向き合ってほしいのは、市民の生活環境や生活実態から見る制度の充実実施です。格差社会や、またコロナ禍で実際に子育て世代の方々も職を失った方、給料が減った方、たくさんいらっしゃいますよ。そういう格差社会とかが広がる中で、この問題を取り組まないという、この自身が私には分からない。

また、地域格差、これは和歌山県内で岩出市だけができてない制度です。この地域間格差もほっといていいのかという点、お母さん方が安心して子育てをしやすくなり、これが安定や出産の促進につながる。病気の早期対応で重症になるのを防ぎ、健康増進や安心の確保につなげることができる。また、若い世代の安定促進により

地域経済の活性化、さらには高齢者対策も含めた自治体運営の安定化にも役立つ、こういった視点はありますか。

少子高齢化といっているのであれば、子供を産み育てる環境をつくり、そして安定して住んでもらうことが財政を豊かにし、経済も発展させていく、そういうことにつながるんじゃないですか。そういう意味でも、この制度を実施をすれば、もっと岩出市、魅力ある市になると思うんです。

これは住民の願いです。市長、ぜひ決断をしていただきたい。答弁を求めたいと思います。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

副市長。

○佐伯副市長 市来議員の再質問にお答えいたします。

いろいろとご意見あるようでございますけども、子供医療費の無料化についてであります。この制度については、先ほどから担当部長が答弁させていただいているところでございますが、この事業は、本来、市の子育て支援策の1つとして実施しているものでございます。市では、このほかにも子育て支援策として、保育の充実や学童保育の充実、また子育て世代包括支援センターの開設による相談体制の強化など、様々な施策を展開しているところでございます。

市といたしましては、今後も子育て支援をはじめ、あらゆる世代に対して、バランスの取れた施策を行ってまいります。

なお、子供医療費助成制度につきましては、子供を取り巻く方々に、子供の健康に対する意識を高めていただきたいこと、将来にわたって事業を安定的に運営していくことなどを総合的に勘案し、現行の制度で推進していきたいと考えてございます。

○田畑議長 再々質問を許します。

市来議員。

○市来議員 また市長が答弁していただけませんでした。これやるのに、財源はあと2,000万円できると市は答弁されています。あと2,000万円です。どこにお金使うかというのが、今こそちゃんと求められているんじゃないですか。

市民に今の説明で納得されると思いますか。子供を育てる世代だけじゃないんです、この願いは。子供を育てることが終わった方々も、高齢者の方々も、子供たちのためにやってほしいですという、そういう願いの声を頂いているんです。

バランスの取れた施策、いつも言われます。バランスを取るということは、バラ

ンスよくお金を使わないということ。個人責任ではなく、ちゃんと正面から市民の声に目を向けようという、その姿勢が、私大事だと思っています

市長、最後にもう一度、私はお聞きします。ぜひ決断をしていただきたいと思います。

○田畑議長 ただいまの再々質問に対する市当局の答弁を求めます。

市長。

○中芝市長 市来議員の再々質問にお答えをいたします。

過去より市のほうから説明させていただいているとおりであります。ただいまも副市長が申し上げたとおり、無料化にはするつもりはございません。

○田畑議長 これで、市来利恵議員の4番目の質問を終わります。

以上で、市来利恵議員の一般質問を終わります。